【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第42期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社　アールシーコア
【英訳名】	R.C.CORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　壽松木　康晴
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番１号
【電話番号】	03(5990)4070
【事務連絡者氏名】	経営企画責任者　　岡水　裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番１号
【電話番号】	03(5990)4070
【事務連絡者氏名】	経営企画責任者　　岡水　裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,361,676	5,999,326	10,547,594
経常損失（△）	（千円）	△127,673	△102,046	△515,752
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△130,417	△99,173	△816,535
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△130,417	△99,173	△816,535
純資産額	（千円）	2,277,975	1,523,707	1,591,929
総資産額	（千円）	6,025,842	5,836,797	5,630,946
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△31.54	△23.85	△197.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.8	26.1	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△144,914	△46,689	△265,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△97,355	△204,805	△173,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△70,543	△53,955	△131,525
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,794,820	2,261,225	2,569,635

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第33期より、株式給付信託及び役員株式給付信託を導入したことに伴い、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該株式給付信託及び当該役員株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2026年４月１日付で、株式会社ＢＥＳＳパートナーズを吸収合併存続会社、株式会社ＢＥＳＳ札幌を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当中間連結会計期間より株式会社ＢＥＳＳ札幌を連結の範囲から除外しております。また同日付で、株式会社ＢＥＳＳ岐阜を吸収分割会社、株式会社ＢＥＳＳパートナーズを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、株式会社ＢＥＳＳ岐阜の事業に係る主要な権利義務を株式会社ＢＥＳＳパートナーズに承継させた結果、株式会社ＢＥＳＳ岐阜の連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（重要事象等）

当社は2021年３月期から継続して営業損失を計上しておりますが、「２経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績に関する説明」に記載の施策等を講じており、早期の黒字化を目指しております。現状において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動が及ぼす影響等については、引き続き注視が必要な状況にあります。

住宅市場では、住宅建設は足元で総じて横ばいとなっております。貸家は持ち直しの動きに足踏みがみられ、持家は引き続き弱含みで推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、2026年５月に中期経営４ヵ年計画「Make Market 2030」を策定しました。これまで当社が貫いてきたマーケティングにおける原点である「Make Market」の姿勢で、既存の新築戸建事業の立て直しと新規事業の育成の相乗効果により収益体質を高めることで、環境変化にも揺らがないレジリエントな企業を目指しており、各種施策の推進を開始しました。

当中間連結会計期間における全国展示場（以下、「LOGWAY」という）への新規来場数は前年同期比77.6%の水準にとどまりました。一方で、連結契約（受注）高は、新築戸建事業の販売促進策が奏功し第１四半期より受注が堅調であったことや、BtoB（法人向け）事業の受注の伸長等により、6,177百万円（前年同期比8.0%増）となりました。当中間連結会計期間末の契約（受注）残高は11,808百万円と同21.2%増加しており、引き続き契約（受注）の増加に向け、集客・営業の両面で注力してまいります。

BESSブランド創設40周年にあたり、BESSの原点であるLOGの暮らしや価値観を軸にプロモーションを展開しました。全国のLOGWAYでは「LIFE LOG CULTURE FAIR」を開催し、展示場における暮らし体感コンテンツの提供を強化しました。薪割りや焚き火、DIY等を通じた暮らしの魅力を体感いただける取組みを推進しております。

商品面では、平小屋「栖ログ」の新モデル「L65」を発売しました。外とのつながりを感じられるモクドマリビングを採用し、ゆったりとした室内空間で、開放感のあるモデルです。暮らし方に合わせて選びやすいバリエーションを展開しております。また、「程々の家」の土間空間に、クラシックデザインとモダンデザインのタイル仕様を新たに採用するなど、既存商品の商品力向上に力を入れております。

その他の取組みとして、2026年４月より、BtoB事業を「BESS ARCHITECTS（アーキテクツ）」としてリニューアルしました。４タイプ・34モデルの規格木造住宅を軸に、セレクト・カスタム・フリー設計・プロデュースの４メニューの提供を開始しました。併せて、最短１年でリゾート施設の開業を可能とする「BESSリゾートパッケージ」を発売するなど、非住宅分野への事業展開を拡大しております。

また、2025年10月以降進めている旭化成ホームズ株式会社との資本業務提携の一環で、2026年５月より、旭化成不動産レジデンス株式会社との協働プロジェクトを開始しました。『「住む」より「楽しむ」』というBESSのコンセプトを生かしつつ、同社の賃貸管理ノウハウを導入し、市場における差別化につながる、新たな付加価値賃貸住宅の実現に向けて取組みを進めております。

このような取組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は5,999百万円と前年同期比11.9%の増加となりました。営業損益に関しては前年同期よりも改善したものの、134百万円の連結営業損失（前年同期は182百万円の損失）を計上しました。また、連結経常損失が102百万円（同127百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失が99百万円（同130百万円）となっております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の37.9%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都の「BESS多摩」、神奈川県の「BESS藤沢」及び千葉県の「BESS木更津」の直営３拠点で、東京・神奈川・千葉圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非

住宅建築物や賃貸住宅等の提供を行うBtoB事業を主要事業としております。なお、BESS多摩は新たな旗艦店として、2026年12月に移転・リニューアルオープンを予定しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、BtoB事業の売上高が前年同期比155.2%増加したこと等により2,281百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益は264百万円（同54.6%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、2,418百万円と前年同期比10.4%増となりました。

②販社部門

連結売上高の21.6%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,210百万円（前年同期比0.0%減）となり、セグメント利益は110百万円（同43.9%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は2,086百万円（同13.3%増）となりました。

③株式会社ＢＥＳＳパートナーズ（以下、「ＢＰ社」という）

連結売上高の40.5%を占めるＢＰ社は、札幌（北海道）、仙台（宮城県）、つくば（茨城県）、川口（埼玉県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、岐阜（岐阜県）、熊本（熊本県）の合計９拠点において、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、2026年７月に川口を販社より承継し、熊谷（埼玉県）を統合しました。また、2026年４月には株式会社BESS札幌と株式会社BESS岐阜を株式会社BESSパートナーズに統合しました。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,468百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント損失は24百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、2,485百万円（同11.1%増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度末比で205百万円増加の5,836百万円、負債は同274百万円増加の4,313百万円、純資産は同68百万円減少の1,523百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、建設仮勘定の増加等により「有形固定資産合計」が266百万円増加、「投資その他の資産」が96百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「その他流動負債」が315百万円増加、「長期借入金」及び「リース債務」が54百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い「利益剰余金」が99百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は26.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は2,261百万円となり、前連結会計年度末2,569百万円に対し308百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の資金減少（前年同期は144百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失の計上や売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の資金減少（前年同期は97百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の資金減少（前年同期は70百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

・平小屋「栖ログ」新モデル「L65」を発売

2026年４月に平小屋「栖ログ」の新モデル「L65」を発売し、同シリーズのバリエーション展開を拡充しました。

・「程々の家」土間空間に新仕様を追加

2026年４月に「程々の家」の土間空間に、タイル仕様を新たに追加しました。印象の異なるクラシックデザインとモダンデザインの２種類を採用し、デザインの幅を広げました。

今後も新商品の開発や既存商品のアップデートに注力し、強い商品力で市場を開拓してまいります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は70百万円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,536,400	4,536,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	4,536,400	4,536,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～2026年 ９月30日	―	4,536,400	―	671,858	―	730,303

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
旭化成ホームズ株式会社	東京都千代田区神田神保町１－105	635,096	14.00
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－12	265,816	5.86
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区猿楽町10－１	246,300	5.43
谷　秋子	神奈川県鎌倉市	236,800	5.22
あおむし持株会	東京都渋谷区猿楽町10－１	197,100	4.35
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	121,600	2.68
脇阪　勉	奈良県橿原市	113,600	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	100,000	2.20
石井　陽子	東京都中央区	99,500	2.19
安田　秀子	福島県須賀川市	96,800	2.13
計	－	2,112,612	46.57

（注）１　株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有株式265,816株は、株式給付信託制度（J-ESOP-RS)に伴う当社株式であります。

２　あおむし持株会は、当社と取引のある法人又は個人を会員とする持株会であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,528,000	45,280	―
単元未満株式	普通株式 8,200	―	―
発行済株式総数	4,536,400	―	―
総株主の議決権	―	45,280	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式265,800株、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76096口）が保有する当社株式92,400株が含まれております。

２　「単元未満株式」欄には、自己株式32株、「株式給付信託（J-ESOP-RS)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式16株、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76096口）が保有する当社株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アールシーコア	東京都渋谷区猿楽町10番1号	200	―	200	0.0
計	―	200	―	200	0.0

（注）当該自己株式には、「株式給付信託（J-ESOP-RS)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式265,816株、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76096口）が保有する当社株式92,447株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	白石　真二	1962年７月26日生	1985年４月　旭化成工業（現、旭化成）株式会社入社 2014年４月　旭化成建材株式会社NH１プロジェクト長 2017年７月　同社マーケティング推進部長 2019年４月　同社企画管理部マーケティング推進室長 2021年７月　旭化成ホームズ株式会社新住宅プロジェクト長 2024年４月　同社GREENOVATION推進室長 2026年４月　当社出向、執行役員経営企画部担当 同　年６月　取締役（現任）、経営企画部、ブランディング部、特建事業部及び特販営業部担当	（注）	1,200株
社外取締役	北原　規稚子	1979年７月29日生	2002年４月　ライオン株式会社入社 2007年４月　ライオン株式会社ブランドマネージャー 2010年４月　株式会社資生堂入社 2016年４月　資生堂ジャパン株式会社スキンケアマーケティング部ブランドマネージャー 2019年７月　同社メイクアップマーケティング部バイスプレジデント 2021年１月　同社プレミアムブランドマーケティング本部長兼副CMO 2023年１月　同社マーケティングリレーション本部長 2024年７月　同社新価値創造マーケティング本部長 2025年４月　同社退社 同　年５月　株式会社MICHI CEO（現任） 同　年６月　当社監査等委員である取締役 2026年６月　当社社外取締役（現任）	（注）	1,600株
監査等委員である取締役	宮澤　佐和子	1970年９月12日生	2004年８月　株式会社モバイルテクノ入社 2005年９月　沖電気工業株式会社出向 2007年２月　新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入社 2021年４月　赤坂有限責任監査法人入社 2025年６月　株式会社京都きもの友禅ホールディングス監査等委員である社外取締役（現任） 同　年10月　宮澤佐和子公認会計士事務所代表（現任） 2026年６月　当社監査等委員である取締役（現任）	（注）	100株
計					2,900株

（注）2026年６月19日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	浦﨑　真人	2026年６月19日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性4名（役員のうち女性の比率50.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,635	2,261,225
売掛金及び完成工事未収入金	776,641	1,026,274
リース債権	11,051	9,154
商品	280,025	332,941
貯蔵品	56,227	66,311
仕掛販売用不動産	317,867	292,249
未成工事支出金	112,454	130,331
その他	237,688	210,085
貸倒引当金	△28,132	△25,182
流動資産合計	4,333,459	4,303,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	781,742	781,742
その他	2,143,681	2,396,981
減価償却累計額	△2,090,068	△2,076,883
その他（純額）	53,612	320,098
有形固定資産合計	835,355	1,101,841
無形固定資産		
その他	0	65,961
無形固定資産合計	0	65,961
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
その他	676,154	618,790
貸倒引当金	△234,023	△273,187
投資その他の資産合計	462,131	365,603
固定資産合計	1,297,487	1,533,405
資産合計	5,630,946	5,836,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	826,421	973,861
１年内返済予定の長期借入金	69,072	69,072
リース債務	45,759	44,019
未払法人税等	15,444	13,144
前受金及び未成工事受入金	1,066,018	970,542
契約負債	100,855	103,977
賞与引当金	45,044	52,116
役員賞与引当金	2,538	1,338
その他	542,567	857,979
流動負債合計	2,713,721	3,086,052
固定負債		
長期借入金	481,510	446,974
リース債務	87,959	67,954
契約負債	115,431	110,509
退職給付に係る負債	84,016	85,987
株式給付引当金	39,461	39,054
役員株式給付引当金	62,390	34,636
資産除去債務	188,427	181,836
その他	266,098	260,085
固定負債合計	1,325,296	1,227,038
負債合計	4,039,017	4,313,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	693,669	687,621
利益剰余金	555,797	456,624
自己株式	△329,396	△292,396
株主資本合計	1,591,929	1,523,707
純資産合計	1,591,929	1,523,707
負債純資産合計	5,630,946	5,836,797

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,361,676	5,999,326
売上原価	3,766,666	4,297,368
売上総利益	1,595,010	1,701,958
販売費及び一般管理費	※ 1,777,791	※ 1,836,798
営業損失（△）	△182,781	△134,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,048	3,989
為替差益	19,584	―
販売協力金	2,294	1,307
保険解約返戻金	―	15,861
受取和解金	31,980	17,000
その他	4,316	2,930
営業外収益合計	60,223	41,089
営業外費用		
支払利息	4,538	3,894
為替差損	―	2,960
その他	577	1,440
営業外費用合計	5,115	8,295
経常損失（△）	△127,673	△102,046
特別利益		
固定資産売却益	6,925	300
役員株式給付引当金戻入益	―	6,201
特別利益合計	6,925	6,501
特別損失		
固定資産売却損	395	―
特別損失合計	395	―
税金等調整前中間純損失（△）	△121,143	△95,544
法人税等	9,274	3,628
中間純損失（△）	△130,417	△99,173
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△130,417	△99,173

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△130,417	△99,173
中間包括利益	△130,417	△99,173
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△130,417	△99,173

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△121,143	△95,544
減価償却費	12,958	6,896
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,143	36,214
株式給付引当金の増減額（△は減少）	196	△406
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△27,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	7,072
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,200	△1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,212	1,970
受取利息及び受取配当金	△2,048	△3,989
支払利息	4,538	3,894
固定資産売却損益（△は益）	△6,529	△300
売上債権の増減額（△は増加）	△18,462	△247,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,716	△55,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,370	142,621
契約負債の増減額（△は減少）	△41,373	△1,800
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△102,212	△93,368
その他	226,111	287,540
小計	△117,244	△41,149
利息及び配当金の受取額	1,823	3,989
利息の支払額	△4,498	△3,843
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△24,996	△5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,914	△46,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,278	△220,805
有形固定資産の売却による収入	5,936	300
無形固定資産の取得による支出	△71,740	△72,752
貸付けによる支出	△2,280	－
貸付金の回収による収入	814	727
差入保証金の差入による支出	△301	△5,020
差入保証金の回収による収入	34	980
その他	△10,539	91,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,355	△204,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,781	△34,536
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,526	△21,744
配当金の支払額	△5	－
その他	2,769	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,543	△53,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△2,960
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312,813	△308,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,633	2,569,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,794,820	※ 2,261,225

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において株式会社ＢＥＳＳパートナーズの100%子会社である株式会社ＢＥＳＳ札幌は当社の連結子会社である株式会社ＢＥＳＳパートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また同日付で、株式会社ＢＥＳＳ岐阜を吸収分割会社、株式会社ＢＥＳＳパートナーズを吸収分割承継会社とする吸収分割を行った結果、株式会社ＢＥＳＳ岐阜の連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しくなったため同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（継続企業の前提に関する重要事象）

当社は2021年３月期から継続して営業損失を計上しておりますが、「２経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績に関する説明」に記載の施策等を講じており、早期の黒字化を目指しております。現状において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（社員向け株式給付信託制度）

当社は、2024年２月14日開催の取締役会決議において、従来の株式給付信託（J-ESOP）に代えて、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気をより一層高めるため、社員に給付する株式に一定の期間の譲渡制限を付す譲渡制限付株式給付信託制度（ESOP-RS）を2024年４月１日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた譲渡制限付株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じて、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、191,377千円、265,816株であります。

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年６月15日開催の第32回定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託（以下「ＢＩＰ信託」という。）と称される仕組みを採用します。ＢＩＰ信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。本制度は、2021年３月31日で終了する事業年度から2023年３月31日で終了する事業年度までの３事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、（a）当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信等において開示される業績の予想値に対する達成度、（b）（中期経営計画の最終事業年度については（a）に加え）中期経営計画の業績目標に対する達成度及び（c）役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

※信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各３事業年度をそれぞれ対象期間とします。なお、2023年５月15日開催の取締役会決議により、2023年８月末日終了予定の信託契約の更新を見送り、2024年３月期以降、新たなポイント（株式）の付与を停止することといたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、100,817千円、92,447株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	81,900千円	39,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当及び雑給	721,631千円	769,541千円
退職給付費用	17,030	26,292
賞与引当金繰入額	△1,054	6,848
役員賞与引当金繰入額	△1,200	△1,200
貸倒引当金繰入額	△16,143	36,214
株式給付引当金繰入額	8,884	9,232

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,794,820千円	2,261,225千円
現金及び現金同等物	2,794,820	2,261,225

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,782,341	1,378,137	2,201,197	5,361,676	―	5,361,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,397	832,841	70,818	941,057	△941,057	―
計	1,819,739	2,210,979	2,272,015	6,302,734	△941,057	5,361,676
セグメント利益又は損失（△）	171,417	197,621	△25,550	343,488	△526,269	△182,781

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△6,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,273,726	1,293,042	2,432,557	5,999,326	―	5,999,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,184	917,279	35,687	961,151	△961,151	―
計	2,281,910	2,210,322	2,468,244	6,960,477	△961,151	5,999,326
セグメント利益又は損失（△）	264,957	110,767	△24,089	351,635	△486,475	△134,840

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去7,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引

Ⅰ.吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称　　株式会社ＢＥＳＳパートナーズ

事業の内容　　ログハウス等の工事請負契約等

吸収合併消滅会社

名称　　株式会社ＢＥＳＳ札幌

事業の内容　　ログハウス等の工事請負契約等

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ＢＥＳＳパートナーズ（当社の100%子会社）を存続会社、株式会社ＢＥＳＳ札幌（株式会社ＢＥＳＳパートナーズの100%子会社）を消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合後企業の名称

株式会社ＢＥＳＳパートナーズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営効率化に向け、業務重複を解消し、人材の有効活用及び固定費の削減を図ることを目的として実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅱ.吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　　ＢＥＳＳ住宅事業

事業の内容　　株式会社ＢＥＳＳ岐阜におけるログハウス等の工事請負契約等

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ＢＥＳＳ岐阜（株式会社ＢＥＳＳパートナーズの100%子会社）を吸収分割会社、株式会社ＢＥＳＳパートナーズ（当社の100%子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 企業結合後企業の名称

株式会社ＢＥＳＳパートナーズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営効率化に向け、業務重複を解消し、人材の有効活用及び固定費の削減を図ることを目的として実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	
一時点で移転される財	286,077	1,114,678	274,468	1,675,225
一定の期間にわたり移転される財	1,496,263	263,383	1,926,728	3,686,376
顧客との契約から生じる収益	1,782,341	1,378,062	2,201,197	5,361,601
その他の収益	―	75	―	75
外部顧客への売上高	1,782,341	1,378,137	2,201,197	5,361,676

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	直販部門	販社部門	ＢＰ社	
一時点で移転される財	336,912	1,040,077	186,505	1,563,495
一定の期間にわたり移転される財	1,936,813	252,683	2,246,051	4,435,548
顧客との契約から生じる収益	2,273,726	1,292,760	2,432,557	5,999,044
その他の収益	―	282	―	282
外部顧客への売上高	2,273,726	1,293,042	2,432,557	5,999,326

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△31円54銭	△23円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△130,417	△99,173
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△130,417	△99,173
普通株式の期中平均株式数（株）	4,134,755	4,158,860

（注）１　株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間401,414株、当中間連結会計期間377,308株）。

２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社アールシーコア

取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池田　和永

指定社員
業務執行社員　公認会計士　片岡　嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。